

平成29年度
観光地経営講座 講義録

地域における連携のあり方を考える
～「パートナーシップ」の構築に向けて～



公益財団法人 日本交通公社

はじめに

当財団では旅行・観光分野の人材育成事業に古くから取り組んでまいりました。地域における観光振興の担い手を対象とした人材育成プログラムは、1997年度の「観光リゾート基礎講座」（2001年度に「観光基礎講座」と名称変更）以降毎年、2003年度からは「観光実践講座」を追加、二大人材育成事業として実施してきました。観光基礎講座は17年間、観光実践講座は11年間にわたって開催してきましたが、2013年度をもって終了、2014年度からは新たに両講座を統合し、この『観光地経営講座』へと刷新させました。

本講座は、これまでの観光基礎講座、観光実践講座の特徴を踏襲しつつも、半世紀にわたる当財団の調査・研究事業を通じて培ってきた経験とノウハウを「観光地経営」という視点で整理し、より一層充実したプログラムとなるよう努めています。テキストには当財団が旅行・観光分野の調査研究機関に改組して50周年の記念事業として発刊した『観光地経営の視点と実践』（2013年12月発刊、丸善出版）を使用しています。

4回目となる平成29年度（2017年度）『観光地経営講座』は、2017年7月6日（木）～7日（金）の2日間にわたり、当財団ライブラリー会議室において開催いたしました。昨年8月、事務所を南青山に移転して初めての開催となりました。今回のテーマは「地域における連携のあり方を考える～『パートナーシップ』の構築に向けて～」とし、「パートナーシップ」を、「観光地経営を担う個々の主体が自立して自らの役割を担いつつ相互に連携する関係」と定義し、パートナーシップの重要性や信頼関係の築き方などについて、4つの事例〔（一社）信州いいやま観光局、鳥羽市、（一社）そらの郷、（株）WAKUWAKUやまのうち〕を通じて示唆を得、各講師を交えて議論を行いました。また、今回も昨年度に引き続き、外部講師に一人ずつ当財団の研究員がコメンテーターとなり、研究員自らが培った知見などを紹介しながら講演内容をより深く理解できるよう配慮しました。

その結果、欧米におけるパートナーシップが、自立性の高い事業者、DMOとの連携によって構築されているのに対し、我が国では、DMOや観光関連主体の多くが、現在、自立に向けた途上であるという現実が見えてきました。これを受けて、今後は、各種事業を展開する中で、各主体の自立性を高め、将来的には欧米に見られるような自立的な連携関係、パートナーシップを築くことで観光地としての持続性を高めていく、という基本的な方向性が見えてきました。

本書は、パートナーシップの総論と4つの事例の各講義内容、および総括ディスカッションの内容をまとめた講義録です。受講していただきました地域はもちろん、その他の地域におきましても、本講座および本書をきっかけに、魅力ある観光地経営に向けた具体的な行動につなげていただければ幸いです。

最後に、当財団が主催する人材育成プログラムは、受講後に“どんなに小さなことでも一歩踏み出していただき、アクションにつなげていく…”ことを一貫して心掛けてきました。この精神は、この「観光地経営講座」にも引き継がれています。地域の皆様におかれましては、勇気ある「一歩」を踏み出していただきますことをご期待申し上げます。

2017年10月
公益財団法人日本交通公社
理事・観光政策研究部長 梅川 智也

Contents

目次

平成29年度 観光地経営講座 講義録

地域における連携のあり方を考える

～「パートナーシップ」の構築に向けて～

はじめに	2
◆観光地における「パートナーシップ構築」の重要性 (講義2)	5
講師：公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 次長・主席研究員 山田 雄一	
◆「行政界を越えて、広域で進める」連携のあり方 ～長野県飯山市 (講義3)	15
講師：一般社団法人信州いいやま観光局 大西 宏志 氏	
◆「漁業×観光、官民で進める」連携のあり方 ～三重県鳥羽市 (講義4)	27
講師：鳥羽市観光課 課長補佐 高浪 七重 氏	
◆「小規模コミュニティ内の住民も交えた」連携のあり方 ～徳島県にし阿波 (講義5)	41
講師：一般社団法人そらの郷 事務局次長 出尾 宏二 氏	
◆「まち・ひと・情報を網羅する、金融を交えた」連携のあり方 ～長野県山ノ内町 (講義6)	55
講師：株式会社WAKUWAKUやまのうち 監査役 八十二銀行 融資部 企業支援室 中尾 大介 氏	
◆総括ディスカッション	65
パネリスト：大西 宏志 氏／高浪 七重 氏／出尾 宏二 氏／中尾 大介 氏 ファシリテーター：公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 次長・主席研究員 山田 雄一 同部 主任研究員 岩崎 比奈子	
Back Number	78

■開催概要

平成29年度 観光地経営講座

地域における連携のあり方を考える

～「パートナーシップ」の構築に向けて～

◎開催日時：平成29年7月6日（木）10:30～17:20、7月7日（金）9:00～16:45

◎場 所：公益財団法人日本交通公社 ライブラリー会議室

◎対 象：観光による地域振興に携わる地方自治体のご担当者、観光関連事業者、商工会議所などのご関係者

◎主 催：公益財団法人日本交通公社（JTBF）

◎プログラム

講義1 観光地経営の要諦となる8つの視点（JTBF 理事・観光政策研究部長 梅川 智也）

講義2 観光地における「パートナーシップ構築」の重要性
（JTBF 観光政策研究部 次長・主席研究員 山田 雄一）

講義3 「行政界を越えて、広域で進める」連携のあり方
（一般社団法人信州いいやま観光局 大西 宏志 氏）

講義4 「漁業×観光、官民で進める」連携のあり方（鳥羽市観光課 課長補佐 高浪 七重 氏）

講義5 「小規模コミュニティ内の住民も交えた」連携のあり方
（一般社団法人そらの郷 事務局次長 出尾 宏二 氏）

講義6 「まち・ひと・情報を網羅する、金融を交えた」連携のあり方
（株式会社WAKUWAKUやまのうち 監査役 八十二銀行 融資部 企業支援室 中尾 大介 氏）

総括ディスカッション

地域における連携のあり方を考える ～「パートナーシップ」の構築に向けて～
（大西氏、高浪氏、出尾氏、中尾氏、JTBF山田・岩崎）

■観光地経営講座テキスト『観光地経営の視点と実践』

昨今の市場環境の変化に対応し、既存の観光地が活性化していくためには、観光地全体をマネジメントしていく「観光地経営」という考え方が重要です。本書では、それを実現させるためのポイントを8つの視点から提言するとともに、全国10カ所の参考となる実践例を取り上げ、その学ぶべき点について丁寧に解説しています。

発行日：2013年12月 仕様：B5版／230ページ 定価：本体2,800円＋税

